

平成27年度
事業・決算報告書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

目 次

○ 事業報告	1 ページ
○ 決算報告		
財務諸表等	19 ページ
(1) 貸借対照表	20 ページ
(2) 貸借対照表内訳表	21 ページ
(3) 正味財産増減計算書	22 ページ
(4) 正味財産増減計算書内訳表	24 ページ
(5) キャッシュ・フロー計算書	26 ページ
(6) 財務諸表に対する注記	27 ページ
(7) 附属明細書	31 ページ
(8) 財産目録	32 ページ
独立監査人の監査報告書	36 ページ
監査報告書	37 ページ

平成 27 年度事業報告

I. 総括

本会は、創立 100 周年を契機に、これからの 100 年においてスポーツが果たすべき社会的使命を謳った「スポーツ宣言日本」を発表した。平成 25 年には、同宣言に示した 3 つのスポーツの使命（「公正で福祉豊かな地域生活の創造への寄与」、「環境と共生の時代を生きるライフスタイルへの創造の寄与」、「平和と友好に満ちた世界の構築への寄与」）の達成に向けた今後 10 年の方策として、「21 世紀の国民スポーツ推進方策—スポーツ推進 2013—」（以下、「スポーツ推進 2013」）を策定した。この「スポーツ推進 2013」の基本理念である「スポーツ立国の実現」に向け、本会加盟団体をはじめ、関係機関・団体等との連携・協働を図り、各種活動を積極的・効果的に推進した。

また、平成 27 年 10 月 1 日に発足したスポーツ庁との連携・協力を進めるとともに、2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会及び 2021 年開催の関西ワールドマスターズゲームズ 2021 の成功に向け、各組織委員会と連携を図り、諸準備に協力した。

II. 事業内容

<公 1>国民スポーツ推進事業

1. スポーツイベント開催

(1) 国民体育大会

① 国民体育大会

本会、文部科学省及び各開催県との共催により次のとおり開催した。

また、平成 25 年 3 月に策定した「21 世紀の国体像～国体ムーブメントの推進～」の具現化に向けた取り組みを行った。

大会名	会期	開催地	参加者数
第 70 回国民体育大会	平成 27 年 9 月 26 日～10 月 6 日 バスケットボールは 9 月 22 日～26 日 <会期前実施> 水泳:9 月 7 日～9 日、11 日～13 日 体操:9 月 6 日～7 日、10 日～13 日 セーリング:9 月 10 日～13 日	和歌山県(9 市 12 町 1 村) 大阪府(1 市) 滋賀県(1 市) 兵庫県(1 市) 神奈川県(1 市)	22,493 名
第 71 回国民体育大会冬季大会 スケート競技会・アイスホッケー競技会	平成 28 年 1 月 27 日～31 日	岩手県(4 市)	1,676 名
第 71 回国民体育大会冬季大会 スキー競技会	平成 28 年 2 月 20 日～23 日		1,794 名

② 国民体育大会ブロック大会

全国 9 ブロックで実施した国民体育大会ブロック大会に対し、開催費の一部を助成した。

ブロック等	会期	開催地	参加者数
北海道	平成 27 年 4 月～平成 28 年 1 月	北海道	8,510 名
東北	平成 27 年 7 月～12 月	岩手県	5,771 名

関東	平成27年6月～12月	埼玉県	5,920名
北信越	平成27年5月～8月	富山県	3,457名
東海	平成27年5月～12月	三重県	2,835名
近畿	平成27年6月～12月	大阪府	3,872名
中国	平成27年5月～12月	鳥取県	3,662名
四国	平成27年6月～12月	愛媛県	1,981名
九州	平成27年5月～12月	大分県	5,792名
計			41,800名

③ 国民体育大会役員懇談会

和歌山県での第70回国民体育大会開催時に、わが国スポーツ界を代表する関係者が一堂に会した懇談会を開催し、スポーツ関係者相互の情報交換の場を提供した。

名称	実施期日	会場	参加者数
第70回国民体育大会役員懇談会	平成27年9月25日	和歌山県 紀州南部ロイヤルホテル	377名

④ 国民体育大会功労者表彰

都道府県選手団本部役員、選手、監督、大会役員等いずれかの立場で通算30回以上の長きにわたり国民体育大会に参加し、その発展及びわが国のスポーツ振興に貢献した26名の方々に対して、その功績を讃え国民体育大会役員懇談会において表彰した。

⑤ 国民体育大会におけるオリンピック女子種目導入に関する調査研究

国体におけるオリンピックに向けた取り組みの一環として、平成26年6月に策定した「国民体育大会における2020年オリンピック対策・実行計画」に基づき、女子種目に特化した競技の普及、女性アスリートの戦略的強化及び国際競技力の向上を目的に、第70回国民体育大会において「女性アスリートの育成・支援プロジェクト（第2年次）」として、6競技の「イベント」を実施するとともに、参加選手・監督及び関係機関・団体、観客等に対し、各種調査等を実施した。

(2) 日本スポーツマスターズ

生涯スポーツのより一層の普及・推進を目的に、スポーツ愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象とした総合スポーツ大会として、「日本スポーツマスターズ2015石川大会」（水泳など13競技）を実施した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
日本スポーツマスターズ2015石川大会	平成27年9月18日～22日 (水泳：8月29日～30日) (ゴルフ：9月16日～18日)	石川県（8市5町）	8,106名

(3) 「体育の日」中央記念行事

文部科学省及び関係団体等との共催により、「体育の日」中央記念行事／スポーツ祭り2015」

として、「アスリートふれあい大運動会」、「スポーツ教室」、「新体力テスト」、「福島キッズ・スポーツ祭りツアー」、「日本ラグビー応援コーナー」等を実施した。

名称	実施期日	開催地・会場	参加者数
「体育の日」中央記念行事／スポーツ祭り 2015	平成27年10月12日	東京都 国立スポーツ科学センター他	14,000名 (延べ人数)

2. 国際スポーツ交流推進

(1) アジア地区スポーツ交流

日本・韓国・中国をはじめとするアジア各国の青少年及び成人によるスポーツ交流を通して、各国の相互理解を深め、友好親善とスポーツの振興を図ることを目的に実施した。

名称	実施期間	派遣先・受入地	派遣・受入者数
第23回日・韓・中ジュニア交流競技会	平成27年8月23日～29日	韓国・済州特別自治道	940名
日中青少年スポーツ団員交流(受入)	平成27年8月21日～27日	京都府・大阪府	28名
日中青少年スポーツ指導者交流(受入)	平成27年10月14日～23日	岐阜県・富山県	8名
2015年日中成人スポーツ交流(派遣)	平成27年6月4日～8日	中国・海南省	47名
2015年日中成人スポーツ交流(受入)	中国側の事情により中止		
日中地域交流推進 (都道府県・市区町村)	平成27年4月1日～ 平成28年2月28日	派遣：4都県(4交流)	72名
第19回日韓青少年夏季スポーツ交流 (派遣)	平成27年8月16日～22日	韓国・全羅南道麗水市	213名
第19回日韓青少年夏季スポーツ交流 (受入)	平成27年8月16日～22日	山形県	217名
第14回日韓青少年冬季スポーツ交流 (派遣)	平成28年2月13日～19日	韓国・ソウル特別市、江原道	151名
第14回日韓青少年冬季スポーツ交流 (受入)	平成28年1月11日～17日	長野県、青森県	140名
第19回日韓スポーツ交流 成人交歓交流(派遣)	平成27年5月14日～20日	韓国・京畿道	184名
第19回日韓スポーツ交流 成人交歓交流(受入)	平成27年9月17日～23日	石川県	193名
日韓地域交流推進 (都道府県・市区町村)	平成27年4月1日～ 平成28年2月28日	派遣：10都府県(11交流) 受入：5道県(7交流)	317名
2015年アジア近隣諸国 青少年スポーツ指導者研修	平成27年11月4日～11日	東京都、山梨県	26名

(2) 国際スポーツ・フォー・オール団体との協力

国際スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA)の計画するスポーツ・フォー・オール運動の推進に、国内の生涯スポーツ関係3団体(健康・体力づくり事業財団、笹川スポーツ財団、日本レクリエーション協会)とともに構成する日本スポーツ・フォー・オール協議会(TAFISA-JAPAN)として協力した。

(3) スポーツ・フォー・トゥモローへの協力

スポーツを通じた国際貢献として日本国政府が推進する「スポーツ・フォー・トゥモロー」について、コンソーシアム運営委員会に参画するとともに、本会国際スポーツ交流の諸活動を「スポーツ・フォー・トゥモロー認定」のもと実施した。

3. スポーツ少年団育成

(1) 青少年スポーツ指導者育成

青少年層を指導対象とする指導者・リーダーの養成と研修を実施した。

名称	実施期間	開催地	参加者数等
スポーツリーダー兼 スポーツ少年団認定員養成講習会	平成27年4月1日～ 平成28年2月29日	全国各地	(認定者) 10,952名
スポーツ少年団認定育成員研修会	平成27年10月17日～ 11月15日	全国10会場	433名
スポーツ少年団指導者全国研究大会	平成27年6月21日	東京都	312名
ジュニアスポーツの育成と 安全・安心フォーラム	平成27年12月6日	大阪府	119名
全国スポーツ少年団指導者協議会	平成27年6月19日～20日	東京都	45名
ブロック指導者研究協議会	平成27年11月5日～ 12月19日	全国9会場	397名
シニア・リーダースクール	平成27年8月6日～10日	静岡県	104名
ジュニア・リーダースクール	平成27年6月13日～ 平成28年3月28日	46都道府県	(認定者) 2,142名
全国スポーツ少年団リーダー連絡会	平成27年9月26日～27日	東京都	88名
ブロックリーダー研究大会	平成27年6月20日～ 平成28年3月20日	全国8会場	282名
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及講習会	平成27年11月23日～ 平成28年3月5日	全国12会場	1,103名

(2) 青少年スポーツ交流大会

① 全国スポーツ少年大会

スポーツ少年団活動をより一層促進し、地域における活動の活発化及び青少年リーダーの育成を図るため、42道府県代表の団員及び指導者の参加を得て開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第53回全国スポーツ少年大会	平成27年8月1日～4日	宮城県	354名

② 全国スポーツ少年団競技別交流大会

スポーツ少年団員にスポーツの喜びを経験する機会とこころとからだを育むための研修の場を与え、競技等を通じて仲間意識と連帯を高めるとともに、団員相互の交流を通して地域における活動の活性化を目的に、各関係競技団体との協力により全国競技別交流大会を開催した。

大会名	実施期間	開催地	参加者数
第37回全国スポーツ少年団 軟式野球交流大会	平成27年8月1日～4日	徳島県	245名
第38回全国スポーツ少年団 剣道交流大会	平成28年3月26日～28日	鹿児島県	384名
第13回全国スポーツ少年団 バレーボール交流大会	平成28年3月27日～30日	福岡県	705名
第37回全国スポーツ少年団 ホッケー交流大会	平成27年8月7日～10日	熊本県	353名

第39回全日本少年サッカー大会 決勝大会	平成27年12月25日～29日	鹿児島県	748名
-------------------------	-----------------	------	------

③ ブロック大会

ブロック段階における団活動の活発化と交流活動の促進を図るため、ブロック少年大会、ブロック競技別交流大会を開催した。

大会名	実施期間	開催地等	参加者数
ブロック少年大会	平成27年7月28日～9月21日	全国9ブロック/9道県	871名
ブロック競技別交流大会	平成27年7月4日～平成28年3月13日	全国9ブロック/ 29都道府県/延42競技	9,194名

(3) スポーツ少年団登録

スポーツ少年団登録規程に基づき、市区町村スポーツ少年団及び都道府県スポーツ少年団を通じて日本スポーツ少年団への登録の認定を行った。

平成27年度の日本スポーツ少年団の登録は、団数33,077団（前年度比959団減）、団員数719,752名（前年度比22,058名、3.0%減）、指導者数198,532名（前年度比3,107名、1.6%増）、役職員数15,035名（前年度比76名、0.5%減）となった。（岩手県、宮城県、福島県の一部地域において、みなし登録措置として指導者・団員の登録手続き及び登録料の免除を行った。）

また、スポーツ少年団設置市区町村数は、全国1,741市区町村のうち1,565市区町村（結成率89.9%）となった。

(4) スポーツ少年団国際交流

日独及び日中の青少年及び指導者の相互交流により友好と親善を深めるとともに、各国の青少年スポーツの発展に寄与することを目的に実施した。

内容	実施期間	派遣（受入）先	派遣（受入）者数
第42回日独スポーツ少年団 同時交流（派遣）	平成27年7月31日 ～8月17日	ドイツ各地	70名
第42回日独スポーツ少年団 同時交流（受入）	平成27年7月27日 ～8月12日	全国各地	123名
2015年日独スポーツ少年団指導者交流 （派遣）	平成27年10月4日 ～17日	ドイツ各地	8名
2015年日独スポーツ少年団指導者交流 （受入）	平成27年10月25日 ～11月2日	埼玉県	10名
日中青少年スポーツ団員交流（受入）[再掲]	平成27年8月21日 ～27日	京都府・大阪府	28名
日中青少年スポーツ指導者交流（受入）[再掲]	平成27年10月14日 ～23日	岐阜県・富山県	8名

(5) スポーツ活動サポートキャンペーン

スポーツ少年団のサポート活動の一環として、本会オフィシャルパートナーの大塚製薬株式会社の特別協賛を得て、スポーツリーダー兼スポーツ少年団認定員養成講習会で熱中症予防プログラムの提供・協力、市区町村スポーツ少年団及び単位団への熱中症予防に関する情報提供等を行った。

また、育成母集団・指導者を対象としたスポーツ少年団活動理念の普及、「スポーツ活動中の

「熱中症予防ガイドブック」啓発を目的にテレビ会議システムを活用したセミナーを実施した。

名称	実施期日	開催地	参加者数
スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック 啓発強化「LIVE ON SEMINAR」	平成27年7月4日	22府県 25会場	941名

(6) スポーツ少年団組織整備強化

都道府県スポーツ少年団組織の整備と充実強化を図るため、各都道府県スポーツ少年団が行うブロック大会をはじめとする各種活動等に対し助成するとともに、各種の普及啓発資料を作成配付し、スポーツ少年団の理解と加入促進に努め、スポーツ少年団活動のより一層の充実を図った。

(7) スポーツ少年団表彰

日本スポーツ少年団顕彰要綱に基づき、34都府県68市町村スポーツ少年団と46都道府県151名の指導者を表彰するとともに、13都道県の退任指導者計22名に対し、感謝状を贈呈した。また、特別顕彰として、第53回全国スポーツ少年大会、第37回全国スポーツ少年団軟式野球交流大会、第38回全国スポーツ少年団剣道交流大会、第13回全国スポーツ少年団バレーボール交流大会に協力・支援いただいた計12の機関・団体等に対し感謝状を贈呈した。

(8) 青少年関係団体との相互協力

青少年の健全な育成を図るため、スポーツ少年団を中心として、他の青少年団体との連携を図った。

4. 地域スポーツクラブ育成・支援

(1) 「総合型地域スポーツクラブ育成プラン2013」の取り組み

平成25年7月に策定・公表した同育成プランに基づき、「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」という新たに掲げた総合型クラブ育成の基本理念の実現に向けた取り組みを推進した。

(2) 総合型地域スポーツクラブ連携支援

クラブ運営における多方面の「安心・安全」を将来にわたって確保していくため、リスクマネジメントに関する法的知識や技能を取り扱う際の「ヒューマンエラー（事故や損害の原因となる人為的ミス）」を防止することに着目した「ヒューマンエラー防止研修会」を、全国9会場で開催した。

開催地	実施期日	参加者数
北海道	平成27年 6月28日	30名
秋田県	平成27年10月16日	64名
静岡県	平成28年 2月13日	49名
岐阜県	平成27年12月 5日	52名
滋賀県	平成27年11月 8日	41名
岡山県	平成27年 9月13日	31名
高知県	平成27年 8月30日	25名
長崎県	平成27年10月10日	41名
沖縄県	平成27年 8月30日	46名

(3) 総合型地域スポーツクラブ創設支援

総合型クラブを設立するために行う準備委員会の開催、広報活動、設立総会等の活動に対して必要な経費の一部を補助した（計 17 団体）。

補助 1 年目	5 団体
補助 2 年目	12 団体

(4) 総合型地域スポーツクラブ自立支援

地域住民によって組織された総合型クラブについて、より積極的な活動の展開を図るとともに、地域住民の活動への参加とクラブ加入を促進するため、総合型クラブが実施する日常の活動、イベント開催、研修会等の諸活動に必要な経費の一部を補助した（計 182 クラブ）。

補助 1 年目	22 クラブ
補助 2 年目	22 クラブ
補助 3 年目	44 クラブ
補助 4 年目	47 クラブ
補助 5 年目	47 クラブ

(5) 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援

総合型クラブのマネジメント強化及び活動の公益性の向上を図るため、クラブマネジャーの配置に必要な経費の一部を補助した（計 173 クラブ）。

補助 1 年目	22 クラブ
補助 2 年目	20 クラブ
補助 3 年目	41 クラブ
補助 4 年目	48 クラブ
補助 5 年目	42 クラブ

(6) クラブアドバイザー配置

総合型クラブがスポーツを通じて地域づくりを担い、コミュニティの核となることを推進するため、総合型クラブに関する幅広い知識と豊富な経験及び実績を有し、クラブの創設から自立・活動までを一体的にアドバイスできるクラブアドバイザーを 32 都道府県体育（スポーツ）協会に配置した。

(7) ブロック別クラブネットワークアクション 2015

総合型クラブの運営に必要な情報や課題解決に向けた具体的な取り組み事例等についてブロック内で情報共有を行い、クラブ育成・支援のためのネットワーク強化と各都道府県総合型クラブ連絡協議会間の連携体制を一層促進するために全国 9 会場で実施した。

ブロック	実施期間	開催地	会場	参加者数 (延べ人数)
北海道	平成 27 年 10 月 31 日～11 月 1 日	北海道	北海道立総合体育センター	70 名
東北	平成 27 年 11 月 7 日～8 日	岩手県	岩手大学	115 名
関東	平成 27 年 11 月 28 日～29 日	千葉県	千葉県総合スポーツセンター	116 名
北信越	平成 27 年 11 月 14 日～15 日	富山県	ゴルフアートとやま	108 名

東海	平成27年11月14日～15日	愛知県	愛知県教育会館	87名
近畿	平成27年10月31日～11月1日	兵庫県	兵庫県民会館	168名
中国	平成27年11月7日～8日	広島県	広島国際会議場	77名
四国	平成27年11月7日～8日	徳島県	鳴門・大塚スポーツパーク	74名
九州	平成27年11月7日～8日	大分県	ホルトホール大分	191名

(8) 総合型地域スポーツクラブ育成・支援情報提供

公式メールマガジン等を通じて、総合型クラブの育成・支援に関する諸課題への対処方法や先進的な取り組み事例等、日常の活動の中では収集し難い有用な情報を全国の総合型クラブ関係者に随時提供した。

(9) 総合型地域スポーツクラブ全国協議会（SC 全国ネットワーク）

全国で育成された総合型クラブのより円滑な運営と今後のさらなる定着・発展を目的として、日常のクラブ活動に対する提案並びにサポートを行うとともに、総合型クラブ支援体制の充実・強化に努めた。

5. スポーツ指導者育成・活用促進

(1) スポーツ指導者養成

国民スポーツ推進と競技力向上にあたる各種スポーツ指導者の資質と指導力の向上を図るため、本会公認スポーツ指導者制度に基づき、指導者を養成した。

講習会名	実施期間	開催地等	参加者数等
スポーツリーダー養成講習会（NHK 学園分）	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	通信講座	（認定者） 2,351名
スポーツリーダー養成講習会（独自開催分）	平成27年5月16日～ 平成28年2月7日	全国各地	（認定者） 737名
スポーツリーダー養成講習会 （適応コース修了分）	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	（認定者） 4,948名
指導員・上級指導員養成講習会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	指導員： 5,151名 129名 【適応コース】 上級指導員： 402名
コーチ・上級コーチ養成講習会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	コーチ： 1,126名 113名 【適応コース】 上級コーチ： 256名
教師・上級教師養成講習会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	教師： 56名 119名 【適応コース】 上級教師： 19名
スポーツプログラマー養成講習会	平成27年8月7日～ 平成28年1月29日	共通科目： 全国2会場 専門科目： 東京都	108名
スポーツプログラマー養成講習会 （適応コース修了分）	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	180名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会	平成27年10月9日 ～12月6日	全国2会場	160名
ジュニアスポーツ指導員養成講習会 （独自開催分）	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	17名

ジュニアスポーツ指導員養成講習会 (適応コース修了分)	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	404名
スポーツドクター養成講習会	平成27年9月5日～ 平成28年2月14日	東京都	287名
スポーツデンティスト養成講習会	平成27年7月18日～ 平成28年1月10日	東京都	69名
アスレティックトレーナー養成講習会	平成27年6月11日 ～平成28年3月20日	全国各地	98名
アスレティックトレーナー養成講習会 (適応コース修了分)	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	1,073名
スポーツ栄養士養成講習会	平成27年4月11日～ 平成28年1月11日	全国2会場	70名
クラブマネジャー養成講習会	平成27年9月4日～ 平成28年2月20日	東京都	19名
アシスタントマネジャー養成講習会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	405名
アシスタントマネジャー養成講習会 (適応コース修了分)	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	208名
体力テスト判定員養成講習会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	743名

(2) スポーツ指導者研修

公認スポーツ指導者の資質、指導力の向上及び情報交換やネットワークづくりなど指導者相互の交流を図るため、各種研修会を実施した。

研修会名	実施期間	開催地	参加者数
公認スポーツ指導者全国研修会	平成27年12月12日	東京都	475名
公認スポーツ指導者都道府県研修会	平成27年4月1日～ 平成28年2月29日	全国各地	13,763名
スポーツドクター研修会(主催)	平成27年7月5日～ 平成28年1月10日	全国3会場	340名
スポーツドクター研修会(関連学会)	平成27年4月18日～ 平成28年3月13日	全国各地	931名
スポーツデンティスト研修会(関連学会)	平成27年6月20日～ 11月8日	全国各地	37名
アスレティックトレーナー研修会(主催)	平成28年1月10日	東京都	355名
アスレティックトレーナー研修会(関連学会)	平成27年6月18日～ 平成28年3月13日	全国各地	311名
アスレティックトレーナー研修会 (都道府県ブロック)	平成27年9月6日～ 平成28年2月11日	全国各地	293名
講師競技別全国研修会	平成27年4月1日～ 平成28年3月31日	全国各地	374名
クラブマネジャー研修会	平成28年3月12日	東京都	37名
中高年齢者を対象とした スポーツプログラム研修会	平成27年9月12日 平成27年9月26日	東京都 福岡県	48名 39名
競技別研修会 (グッドコーチング・スキルアップ研修)	平成28年2月6日～ 3月27日	全国5会場	135名
公認スポーツ指導者ライブオンセミナー	平成27年6月9日～ 7月6日	全国各地	392名

(3) 全国スポーツ指導者連絡会議

公認スポーツ指導者制度の発展とその円滑な運営のため、指導者相互の連帯と指導力の向上及

び指導活動の促進方策などについて協議を行った。

会議名	実施期日	開催地	参加者数
全国スポーツ指導者連絡会議	平成27年12月11日	東京都	132名
全国スポーツ指導者連絡会議 幹事会	(第1回) 平成27年7月21日 (第2回) 平成27年12月11日	東京都	(第1回) 23名 (第2回) 24名

(4) 公認スポーツ指導者表彰

永年にわたりスポーツ指導者として、スポーツの指導育成及び組織化、競技力の向上、公認スポーツ指導者制度の充実、発展等に貢献した者のうち、特に顕著な功績があった240名を、平成27年12月12日開催の全国スポーツ指導者研修会において表彰した。

(5) 指導者育成50周年記念行事

指導者育成開始後50周年を記念して、記念式典の実施、指導者育成50年のあゆみ（記念誌）の作成、指導者養成に功績のあった個人、団体等への表彰を実施した。

① 式典

式典名	実施期日	開催地	参加者数
日本体育協会スポーツ指導者育成50周年記念式典	平成27年12月13日（日）	東京都	355名

② 記念誌概要

名称	発行部数	配布先
指導者育成50年のあゆみ	1,000部	加盟・準加盟団体、関係スポーツ団体、講習試験免除適応コース承認校（大学・専門学校）他

③ 表彰概要

表彰名	表彰数
特別感謝状	故 大島鎌吉氏 他 計3件
感謝状	太田利彦氏 他 計188件

(6) 公認スポーツ指導者登録システム運用

本会が加盟団体等と養成した公認スポーツ指導者の平成28年3月31日現在の登録者は457,193名となった。登録者に対しては、インターネットサービス「指導者マイページ」の利用促進を目的として、各種研修の案内をはじめとする指導に有益な情報の提供を行った。

(7) コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」作成

グッドコーチに求められる資質能力から導き出されたモデル・コア・カリキュラム骨子（学ぶべき内容のキーワード）を基に原案を作成し、トライアル授業、全国体育系大学学長・学部長会への書面調査、コーチング推進コンソーシアム、日本体育学会長及び国際コーチング・エクセレンス評議会（ICCE）会長等へのヒアリングを経て、評価・検証を行い、「コーチ育成のための『モデル・コア・カリキュラム』」を作成した。

(8) 生涯スポーツ・体力づくり全国会議

スポーツ立国の実現に向けて、スポーツ関係者が一堂に会し、研究協議や意見交換を行い、今後のスポーツ推進方策について検討するため、スポーツ庁及び関係団体等との共催により、「生涯スポーツ・体力づくり全国会議2016」を開催した。

会議名	実施期日	開催地・会場	参加者数
生涯スポーツ・体力づくり全国会議2016	平成28年2月5日	福島県 ホテルハマツ	1,006名

6. スポーツ医・科学推進

(1) アクティブ・チャイルド・プログラムの普及・啓発

本研究では、子どもが楽しみながら積極的にからだを動かすことを通して多様な動きを習得することを意図して制作した「アクティブ・チャイルド・プログラム」を指導現場へ普及させるための方策を検討している。平成27年度は、①アクティブ・チャイルド・プログラムの改訂（コンテンツの追加など）、②本会既存諸活動を通じた普及・啓発、③指導現場における実践とフィードバック情報の蓄積を行った。また、青少年スポーツ指導者育成の一環として、スポーツ少年団登録指導者等を対象に幼児を適切かつ効果的に指導するための「幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム」を教材とする普及講習会を開催した。

(2) ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害の予防への取り組み —第3年次—

本研究は、ジュニア期に頻発、あるいは、重篤な事故に結びつきやすいスポーツ外傷・障害を予防するためのプログラムを開発し、事故発症リスクの高いと考えられる集団への介入研究を実施することを目的としている。これにより対象競技に応じた外傷・障害予防プログラムの効果検証（外傷・障害発生調査、フィジカル測定、動作解析等）を行うとともに、本会の関係機関を通じて同プログラムの普及・啓発を図った。

(3) 社会心理的側面の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムの開発および普及・啓発 —第3年次—

本研究では、子どもを対象に、社会心理的側面（メンタルヘルス、社会性、集中力など）の強化を意図した運動・スポーツ遊びプログラムを開発し、その効果について検証することを目的としている。平成27年度は、「効果を評価する」「内容を考案する」「外傷・障害を予防する」という3つのパートのこれまでの研究成果から、社会心理的要因を強化する運動・スポーツ遊びの実践的な検討を行い、さらに、その実践の普及・啓発について検討した。

(4) 新たなスポーツ価値意識の多面的な評価指標の開発 —第2年次—

本研究では、「スポーツの価値とは何か」という問いを立てながら、人々のスポーツ価値意識を測る評価尺度を開発し、日本人のスポーツ価値意識に影響を与える要因についての検討及び国際比較研究を行うことを目的としている。平成27年度は、これまでの研究成果を踏まえ、スポーツの社会的価値、学校教育分野におけるスポーツの価値を検証するとともに、スポーツとの多様な関わり（する、みる、ささえる）と多面的な価値を包括した、妥当性・信頼性のあるスポーツ価値意識測定尺度を開発するため、予備調査を行った。

(5) スポーツ活動中の熱中症事故予防に関する研究

近年の夏季における高温環境により熱中症事故が多発する傾向がみられ、熱中症に対するより一層の注意が求められる。こうした環境の変化に対応するため、これまでに本会が作成した教材（熱中症予防ガイドブック）を活用し、通信システムを活用した講習会（スポーツ少年団・LIVE ON SEMINAR）などを利用して熱中症予防に関する普及・啓発及び事故の防止活動に努めた。

(6) スポーツ医・科学研究報告書の発行

本会のプロジェクト研究の成果を各種学会のシンポジウム等において公表するとともに、その成果をまとめたスポーツ医・科学研究報告書及びガイドブック等の冊子を配布した。

(7) スポーツ医・科学サポート

スポーツ庁、日本オリンピック委員会及び本会加盟競技団体等に協力するとともに、関係団体の要請に基づき体力測定を実施し、分析結果をフィードバックするなど、広くスポーツ医・科学の普及に努めた。

(8) ドーピング検査等実施

① ドーピング検査の実施

国際的なアンチ・ドーピング活動の動向を踏まえ、日本アンチ・ドーピング機構（JADA）及び競技団体等と連携・協力し、国民体育大会においてドーピング検査を実施した。第70回国民体育大会では216検体、第71回国民体育大会冬季大会では36検体（計252検体）の検査を実施し、検査結果は全て陰性であった。

② アンチ・ドーピング教育・啓発

JADAと連携を図り、アンチ・ドーピングに関する最新情報の提供や教材（「アンチ・ドーピング使用可能薬リスト」リーフレットなど）を作成し、都道府県体育（スポーツ）協会への委託による国民体育大会参加選手を中心とした教育・啓発に努めた。

また、国体選手の医・科学サポートを図るため、各都道府県の選手団に帯同するスポーツドクターやトレーナーを対象に、国民体育大会開催地の医療・救護体制や各都道府県の医・科学サポートシステムに関する情報交換を目的に、ドクターズ・ミーティング及びスポーツドクター代表者協議会を開催した。

会議名	実施期日	開催地・会場	参加者数
第22回ドクターズ・ミーティング	平成27年9月25日	和歌山県 コガノイベイホテル	138名
スポーツドクター代表者協議会	平成28年3月5日	東京都 ベルサール神保町	84名

7. 広報活動推進

(1) 広報活動

広報活動の充実、発展のため、「広報活動の現状と課題」を作成し、今後の広報に関する方針、課題を整理した。

(2) 広報資料作成

情報誌及び報告書をはじめとした各種広報資料等を発行し、国民スポーツ推進事業の啓発に努めた。

① 情報誌「Sports Japan」の発行

本会総合情報誌として、通常号（通巻第 19 号～24 号）及び特別号（2 回）を発行し、加盟団体、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団関係者等へ配布した。

発行号	発行部数
19 号 (5-6 月号)	190,546 部
20 号 (7-8 月号)	189,947 部
21 号 (9-10 月号)	188,571 部
22 号 (11-12 月号)・特別号	190,774 部
23 号 (1-2 月号)	190,398 部
24 号 (3-4 月号)・特別号	189,974 部

② 各種報告書等の刊行

各種報告書等を次のとおり作成し、加盟団体等へ配布した。

作成物
平成 27 年度キャンペーン実施報告書
SPORTS FOR ALL 2015 [平成 26 年度事業概要]
日本スポーツマスターズ 2015 報告書
平成 26 年度スポーツ少年団育成事業報告書
第 53 回全国スポーツ少年大会報告書
第 42 回日独スポーツ少年団同時交流報告書
平成 27 年度全国スポーツ少年団リーダー連絡会報告書
平成 27 年度日中スポーツ交流報告書
平成 27 年度日韓スポーツ交流報告書
2015 年アジア近隣諸国青少年スポーツ指導者研修報告書
平成 27 年度コーチ育成のための「モデル・コア・カリキュラム」の作成報告書
公認スポーツ指導者制度オフィシャルガイド 2015
公認スポーツ指導者の倫理ガイドライン
幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム

③ 「JASA フラッシュ」の作成・配信

本会の理事会・評議員会、国民体育大会委員会や各専門委員会の概要を「JASA フラッシュ」として作成し、加盟団体及び関係者に年間 33 回配信した。

(3) ホームページ運営

本会と各加盟団体との間に構築した「スポーツ情報システム」のセキュリティを確保しながら、各種情報の共有及び業務遂行に関する情報の効率的処理に努めた。

また、ホームページを活用して、本会及び本会活動に関する情報を積極的に公表するとともに、より一層のコンテンツ充実にも努め、広く国民への周知を図った。

(4) スポーツニュース配信

国内外のスポーツイベントや地域におけるスポーツ活動などトピックな写真を掲載し、スポーツへの興味・関心を喚起するとともに、スポーツを通じて育まれるスポーツ精神(フェアプレイ)の啓発を目的に、体協スポーツニュースを年 14 回発行し、全国の小・中学校、加盟団体及び関係先へ配布した。

8. 社会貢献活動推進

(1) キャンペーン活動

スポーツによる社会貢献に着目したキャンペーン活動として、「フェアプレイで日本を元気に」をテーマに「あくしゅ、あいさつ、ありがとう」という具体的な行動を通して、日本社会を元気にしていく取り組みを展開することにより、スポーツの社会的価値及び国民スポーツ推進事業について、更に広くアピールした。

① 「フェアプレイで日本を元気に」賛同者の募集・拡大

本会公式ホームページ内の専用サイトで「フェアプレイ宣言者」を募り、平成 28 年 3 月 31 日現在の「フェアプレイ宣言者」は、平成 26 年度末から 29,262 名増の計 116,500 名となった。

また、本会創立記念日である 7 月 10 日を「フェアプレイの日」に制定するとともに、フェアプレイ・アンバサダーを選任し、PR 活動やフェアプレイスクールなどに協力いただいた。

② 「日本フェアプレイ大賞 2015-16」の実施

平成 26 年度に引き続き、スポーツにおいて実践、体験、または現場で見た「フェアプレイ・ストーリー」(800 字以内の作文)を募集した。

③ 「フェアプレイで日本を元気に」広報物の作成・配布等

PR ポスター100 枚及びチラシ 50,000 枚作成し、関係団体へ配布するとともにシール、缶バッジ、レジャーシート等各種キャンペーングッズを第 70 回国民体育大会(和歌山県)で配布し広報普及活動を行った。

④ その他の広報活動

「体育の日」中央記念行事、福井しあわせ元気国体 PR イベント等にキャンペーンブースを出展し、一般のイベント参加者に対する PR 活動を行った。

また、各種媒体にキャンペーン PR 広告を掲載するほか、実施会場等に横断幕を掲出するなど広報活動に努めた。

(2) 東日本大震災復興支援

東日本大震災復興支援として、以下の措置及び活動を行った。

① スポーツこころのプロジェクト

本会をはじめ、日本オリンピック委員会、日本サッカー協会、日本トップリーグ連携機構の

計4団体が連携し、被災地の支援を目的に「スポーツ笑顔の教室」を実施した。

青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の被災地の小学校315校に対し、「夢先生」に選任したアスリート144名を派遣し、小学5・6年生を対象に549教室(参加児童数14,358人)を開催した。

また、「スポーツ笑顔のメッセージ」として、ホームページを開設し、多くの「夢先生」のメッセージを配信するとともに、「スポーツ笑顔の教室」の内容、実施状況を周知するため、対象地区の小学校全学年の児童、学校関係者及び教育委員会に、スポーツこころのプロジェクト新聞「スポここ」150,000部を発行・配布した。

② 各種登録料及び参加負担金の免除

○スポーツ少年団の登録料

岩手県(12市町村)、宮城県(13市町及び2地区)、福島県(10市町村及び2地区)の登録料の免除(みなし登録措置)を行った。

○国民体育大会の参加負担金

岩手県、宮城県、福島県選手団の、第70回国民体育大会本大会の参加負担金の免除を行った。

(3) 秩父宮記念スポーツ医・科学顕彰

故秩父宮妃殿下の御遺言で頂戴した御遺贈金をもとに、スポーツの宮様として親しまれた秩父宮殿下と秩父宮家の名を永遠に語り継ぐため、スポーツの振興に不可欠であるスポーツ医・科学の分野で顕著な業績をあげた1名及び1グループに対して、秩父宮記念スポーツ医・科学賞を贈呈した。

(4) 日本スポーツグランプリ顕彰

長年にわたりスポーツを実践し、広く国民に感動や勇気を与え、顕著な功績をあげた10名を第70回国民体育大会役員懇談会において表彰した。

(5) スポーツにおける暴力行為等相談窓口

スポーツにおける暴力行為等に関する相談に対応するため、日本スポーツ法支援・研究センターと連携のもと、法律の専門家による相談窓口を運営し、加盟団体等と連携して、適切な対応を行った。

9. 組織体制充実・強化

(1) 免税募金交付

スポーツ振興資金財団を通じた財界募金のほか、エスエスケイ、石本記念デサントスポーツ科学振興財団等、関係各方面の理解と協力を得て寄付金の募金活動を行い、寄付金免税取扱いによる募金交付によって関係団体の財政確立の支援・協力を努めた。

(2) スポーツ会館管理運営

日本オリンピック委員会、中央競技団体をはじめとするわが国のスポーツ推進を中心的に担う

各団体の運営を支えるため、各団体の本部機能となる事務局を設置している岸記念体育会館の管理、運営を実施した。

また、設備の老朽化や執務スペースの狭あい化等、様々な課題を抱える岸記念体育会館について、平成28年2月2日、神宮外苑地区に移転する計画を公表するとともに、本会に新会館建設委員会を設置し、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーの形成・継承、安全・安心な団体運営基盤の確保、スポーツ団体の連携・協働に向けた活動拠点の充実等を目指し、新会館建設に向け具体的な対応を執り行った。

＜収1＞マーケティング事業

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」へ賛同いただいている協賛企業とのパートナーシップの強化と新規協賛社の獲得を推進した。

また、本会が所有する各種標章等の管理を行い、各種標章等のブランド価値向上に努めた。

(1) 「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」企業協賛の実施

平成27年度の協賛社として、オフィシャルパートナーの8社に加え、オフィシャルサプライヤーとして新たに名鉄観光株式会社を獲得するなど5社から協力を得た。

また、本会が主催する諸活動の参加者等へ直接的にアプローチが可能な選択プログラム(オフィシャルパートナーのみが購入可能)の内、国体パートナープログラムについては、6社(アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、ミズノ株式会社、三井住友海上火災株式会社、株式会社ローソン、サントリーホールディングス株式会社)からの協力を得たほか、「スポーツ指導者育成パートナープログラム」、「スポーツ医・科学パートナープログラム」、「スポーツ少年団パートナープログラム」については大塚製薬株式会社から、「総合型地域スポーツクラブ連携支援 ヒューマンエラー防止研修会」については三井住友海上火災保険株式会社からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
JASA スポーツ・アクティブ・ パートナー・プログラム	オフィシャル パートナー	アシックスジャパン株式会社、大塚製薬株式会社、 ミズノ株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、 株式会社ローソン、株式会社ロッテ、 サントリーホールディングス株式会社、株式会社廣済堂
	オフィシャル サプライヤー	RHトラベラー株式会社、株式会社フォトクリエイト、 日本航空株式会社、株式会社セレスポ、 名鉄観光株式会社

(2) 日本スポーツマスターズの企業協賛の実施

「JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」以外に独自に企業協賛を実施している日本スポーツマスターズに対し、オフィシャルパートナーをはじめとする各企業からの協力を得た。

協賛プログラム	カテゴリー等	協賛企業等
日本スポーツマスターズ 2015 石川大会	オフィシャルスポンサー	アシックスジャパン株式会社、 東武トップツアーズ株式会社、ミズノ株式会社
	大会サプライヤー	株式会社セレスポ
	大会サポーター	株式会社北國銀行

(3) 組織の整備と支援

オフィシャルパートナーである大塚製薬株式会社の協力により、都道府県体育（スポーツ）協会等の安定した自主財源確保を目的に、「Sports for All 推進費付き自動販売機設置」を展開した。

<収2>出版物等販売事業

スポーツの指導に携わる関係者をはじめとする多くの国民に対し、スポーツに関する最新の情報を提供するため、情報誌「Sports Japan」及び各種教本を販売した。

Ⅲ. 組織運営及び財政の確立

本会では、スポーツが主体的に望ましい社会の実現に貢献していくという、本会が示す生涯スポーツ社会の実践を通じた「スポーツ立国の実現」に向けて、加盟団体をはじめ各関係機関・団体の協力を得て、各種の取り組みを推進しているところである。これら取り組みの一層の充実と発展を図り、本会による各種スポーツ推進の社会的な意義・役割を広く国民にアピールしていくためには、安定した財政基盤の確立に努めていく必要がある。

このため、本会では、国、JKA、日本馬主協会連合会、日本スポーツ振興センター、スポーツ安全協会、ミズノスポーツ振興財団、三菱養和会、上月財団のほか、スポーツ振興資金財団を通じて財界等に対し、本会が実施する国民スポーツ推進事業の重要性について、より理解を得るための積極的な働きかけを行うなど、できる限りの援助を強く要請してきた結果、国庫補助金、競輪公益資金補助金、スポーツ振興くじ助成金等において、本会の国民スポーツ推進事業への充当財源を所期の目的どおり確保することができた。

日本体育協会は、下記の補助・助成団体および JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムのパートナー各社からの多大なご支援により、国民スポーツ推進事業を実施しています。

平成 27 年度 補助・助成団体、企業等



公益財団法人 JKA

- 国民体育大会の実施
- ジュニア期におけるスポーツ外傷・障害予防プログラム開発
- 日本スポーツマスターズの実施

JOA



日本馬主協会連合会

- 青少年の健全育成
- 国民体育大会に対する支援
- スポーツ情報システム運用（本会ホームページ）



独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興基金

- スポーツ少年団の全国スポーツ少年大会および全国競技別交流大会（軟式野球／剣道／バレーボール）

独立行政法人日本スポーツ振興センター・スポーツ振興くじ（toto）



- 総合型地域スポーツクラブ創設支援
- 総合型地域スポーツクラブ自立支援
- 総合型地域スポーツクラブマネジャー設置支援
- クラブアドバイザー配置
- スポーツ少年団指導者全国研究大会
- ブロック別クラブネットワークアクション2015
- 日本体育協会公認クラブマネジャー育成
- 日本体育協会公認アスレティックトレーナー（AT）育成
- スポーツ少年団認定育成員研修会
- 日本体育協会公認スポーツドクター養成
- スポーツリーダー養成講習会（兼認定員）
- スポーツ指導者情報誌発行
- スポーツニュース配信
- 総合型地域スポーツクラブ情報提供
- 国民体育大会ドーピング検査
- アンチ・ドーピング教育・啓発
- 幼児期からのアクティブ・チャイルド・プログラム普及促進
- 指導者育成50周年情報提供
- 東日本大震災復興支援
「スポーツこころのプロジェクト笑顔の教室」



公益財団法人スポーツ安全協会

- スポーツ少年団ブロック交流大会
- 総合型地域スポーツクラブ連携支援



公益財団法人ミズノスポーツ振興財団

- 日本体育協会に対する助成
- ブロック別総合体育大会（ブロック国体）に対する助成
- 日本スポーツマスターズ2015（石川）に対する助成
- 「体育の日」中央記念行事に対する助成
- 総合型地域スポーツクラブ育成・活動推進に対する助成
- 生涯スポーツ・体力づくり全国会議2016（福島）に対する助成
- 指導者育成50周年記念行事に対する助成

公益財団法人 三菱養和会

公益財団法人三菱養和会

- 全国スポーツ指導者連絡会議に対する助成

上月財団

一般財団法人上月財団

- 国民体育大会
- 国民体育大会冬季大会

平成 27 年度 JASA スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム協賛

オフィシャルパートナー



大塚製薬



三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LAWSON

LOTTE

SUNTORY

KOSAIDO

オフィシャルサプライヤー



平成27年度決算報告
財務諸表等

(1) 貸借対照表

平成28年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	266,010,617	466,961,452	△ 200,950,835
現金	749,460	675,660	73,800
普通預金	265,103,527	434,144,008	△ 169,040,481
振替貯金	157,630	12,141,784	△ 11,984,154
通知預金	0	20,000,000	△ 20,000,000
貯蔵品	29,375,626	16,039,225	13,336,401
未収金	470,885,033	488,055,537	△ 17,170,504
前払金	4,286,152	1,447,819	2,838,333
仮払金	594,226	490,312	103,914
短期貸付金	1,380,000	960,000	420,000
立替金	14,509,762	5,938,295	8,571,467
流動資産合計	787,041,416	979,892,640	△ 192,851,224
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	800,804,943	899,571,658	△ 98,766,715
定期預金	200,000,000	100,000,000	100,000,000
普通預金	195,057	1,428,342	△ 1,233,285
基本財産合計	1,001,000,000	1,001,000,000	0
(2) 特定資産			
諸基金引当資産	49,063,632	49,751,490	△ 687,858
秩父宮基金引当資産	135,612,960	137,407,960	△ 1,795,000
減価償却引当資産	799,208,506	787,130,056	12,078,450
会館修繕引当資産	359,596,850	392,841,850	△ 33,245,000
退職給付引当資産	437,874,172	470,203,332	△ 32,329,160
会館建替準備引当資産	188,375,000	118,936,400	69,438,600
特定資産合計	1,969,731,120	1,956,271,088	13,460,032
(3) その他固定資産			
建物	594,686,603	656,600,522	△ 61,913,919
建物付属設備	107,530,232	93,645,998	13,884,234
車両運搬具	1	1	0
什器備品	19,903,873	17,676,551	2,227,322
土地	252,458,700	252,458,700	0
リース資産	1,350,408	5,056,752	△ 3,706,344
電話加入権	96,000	3,177,300	△ 3,081,300
ソフトウェア	63,838,229	77,675,894	△ 13,837,665
長期貸付金	2,220,000	1,910,000	310,000
その他固定資産合計	1,042,084,046	1,108,201,718	△ 66,117,672
固定資産合計	4,012,815,166	4,065,472,806	△ 52,657,640
資産合計	4,799,856,582	5,045,365,446	△ 245,508,864
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	649,298,279	872,249,649	△ 222,951,370
前受金	10,702,410	11,197,160	△ 494,750
預り金	46,638,372	49,702,264	△ 3,063,892
仮受金	10,673,833	4,872,290	5,801,543
リース債務	1,350,408	0	1,350,408
未払法人税等	24,549,600	21,810,900	2,738,700
賞与引当金	47,585,000	44,212,000	3,373,000
流動負債合計	790,797,902	1,004,044,263	△ 213,246,361
2. 固定負債			
受入敷金保証金	376,362	376,362	0
退職給付引当金	447,297,656	484,463,816	△ 37,166,160
環境対策引当金	2,882,000	0	2,882,000
リース債務	0	1,350,408	△ 1,350,408
固定負債合計	450,556,018	486,190,586	△ 35,634,568
負債合計	1,241,353,920	1,490,234,849	△ 248,880,929
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
秩父宮基金引当資産	135,612,960	137,407,960	△ 1,795,000
指定正味財産合計	135,612,960	137,407,960	△ 1,795,000
(うち特定資産への充当額)	(135,612,960)	(137,407,960)	(△ 1,795,000)
2. 一般正味財産	3,422,889,702	3,417,722,637	5,167,065
(うち基本財産への充当額)	(1,001,000,000)	(1,001,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,396,243,988)	(1,348,659,796)	(47,584,192)
正味財産合計	3,558,502,662	3,555,130,597	3,372,065
負債及び正味財産合計	4,799,856,582	5,045,365,446	△ 245,508,864

(2) 貸借対照表内訳表

平成28年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	102,822,684	14,991,156	148,196,777		266,010,617
現金	0	0	749,460		749,460
普通預金	102,822,684	14,833,526	147,447,317		265,103,527
振替貯金	0	157,630	0		157,630
通知預金	0	0	0		0
貯蔵品	332,476	29,043,150	0		29,375,626
未収金	456,956,255	10,697,480	3,231,298		470,885,033
前払金	1,415,093	0	2,871,059		4,286,152
仮払金	39,130	1,804	553,292		594,226
短期貸付金	0	0	1,380,000		1,380,000
立替金	14,503,012	0	6,750		14,509,762
公益目的事業会計勘定	0	0	0		0
収益事業等会計勘定	0	0	0		0
法人会計勘定	776,271,084	435,777,284	0	△ 1,212,048,368	0
流動資産合計	1,352,339,734	490,510,874	156,239,176	△ 1,212,048,368	787,041,416
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	400,402,471	0	400,402,472		800,804,943
定期預金	100,000,000	0	100,000,000		200,000,000
普通預金	97,529	0	97,528		195,057
基本財産合計	500,500,000	0	500,500,000		1,001,000,000
(2) 特定資産					
諸基金引当資産	0	0	49,063,632		49,063,632
秩父宮基金引当資産	135,612,960	0	0		135,612,960
減価償却引当資産	788,019,587	1,598,417	9,590,502		799,208,506
会館修繕引当資産	359,596,850	0	0		359,596,850
退職給付引当資産	377,447,537	28,899,695	31,526,940		437,874,172
会館建替準備引当資産	188,375,000	0	0		188,375,000
特定資産合計	1,849,051,934	30,498,112	90,181,074		1,969,731,120
(3) その他固定資産					
建物	586,360,995	1,189,374	7,136,234		594,686,603
建物付属設備	106,024,812	215,061	1,290,359		107,530,232
車両運搬具	0	0	1		1
什器備品	19,602,513	0	301,360		19,903,873
土地	248,924,275	504,917	3,029,508		252,458,700
リース資産	1,015,504	83,726	251,178		1,350,408
電話加入権	48,750	750	46,500		96,000
ソフトウェア	63,741,979	0	96,250		63,838,229
長期貸付金	0	0	2,220,000		2,220,000
その他固定資産合計	1,025,718,828	1,993,828	14,371,390		1,042,084,046
固定資産合計	3,375,270,762	32,491,940	605,052,464		4,012,815,166
資産合計	4,727,610,496	523,002,814	761,291,640	△ 1,212,048,368	4,799,856,582
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	470,471,244	67,003,411	111,823,624		649,298,279
前受金	6,394,680	4,307,730	0		10,702,410
預り金	0	1,106,770	45,531,602		46,638,372
仮受金	9,962,608	49,185	662,040		10,673,833
リース債務	1,015,504	83,726	251,178		1,350,408
未払法人税等	0	24,549,600	0		24,549,600
賞与引当金	41,516,000	3,189,000	2,880,000		47,585,000
公益目的事業会計勘定	0	0	776,271,084	△ 776,271,084	0
収益事業等会計勘定	0	0	435,777,284	△ 435,777,284	0
法人会計勘定	0	0	0		0
流動負債合計	529,360,036	100,289,422	1,373,196,812	△ 1,212,048,368	790,797,902
2. 固定負債					
受入敷金保証金	0	0	376,362		376,362
退職給付引当金	385,570,579	29,521,645	32,205,432		447,297,656
環境対策引当金	0	0	2,882,000		2,882,000
リース債務	0	0	0		0
固定負債合計	385,570,579	29,521,645	35,463,794		450,556,018
負債合計	914,930,615	129,811,067	1,408,660,606	△ 1,212,048,368	1,241,353,920
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
秩父宮基金引当資産	135,612,960	0	0		135,612,960
指定正味財産合計	135,612,960	0	0		135,612,960
(うち特定資産への充当額)	(135,612,960)	(0)	(0)		(135,612,960)
2. 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	(500,500,000)	(0)	(500,500,000)		(1,001,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(1,335,991,437)	(1,598,417)	(58,654,134)		(1,396,243,988)
正味財産合計	3,812,679,881	393,191,747	△ 647,368,966		3,558,502,662
負債及び正味財産合計	4,727,610,496	523,002,814	761,291,640	△ 1,212,048,368	4,799,856,582

(3) 正味財産増減計算書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	13,542,484	16,769,866	△ 3,227,382
基本財産運用益	13,542,484	16,769,866	△ 3,227,382
② 特定資産運用益	24,834,172	30,515,754	△ 5,681,582
特定資産運用益	24,834,172	30,515,754	△ 5,681,582
③ 受取登録料	778,282,450	741,662,000	36,620,450
受取登録料	778,282,450	741,662,000	36,620,450
④ 受取会費	43,000,000	42,600,000	400,000
加盟団体会費	43,000,000	42,600,000	400,000
⑤ 事業収益	1,131,412,374	1,147,912,288	△ 16,499,914
参加料収入	296,417,060	315,973,640	△ 19,556,580
審査認定料収入	159,269,038	147,856,103	11,412,935
協賛金収入	295,894,345	299,677,902	△ 3,783,557
標章使用料収入	3,717,379	4,030,658	△ 313,279
広報出版収入	155,703,190	164,271,860	△ 8,568,670
会館使用料・管理分担金収入	194,260,807	192,439,805	1,821,002
その他事業収入	26,150,555	23,662,320	2,488,235
⑥ 受取補助金等	1,635,180,575	1,939,321,683	△ 304,141,108
国庫補助金	430,823,798	502,589,064	△ 71,765,266
スポーツ庁(文部科学省)委託金	16,506,880	21,888,248	△ 5,381,368
競輪公益資金補助金	70,330,897	62,849,371	7,481,526
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	30,000,000	0
スポーツ振興基金助成金	42,299,000	39,192,000	3,107,000
スポーツ振興くじ助成金	1,007,720,000	1,248,103,000	△ 240,383,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	10,000,000	△ 2,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	27,500,000	22,500,000	5,000,000
三菱養和会助成金	1,000,000	700,000	300,000
上月財団助成金	1,000,000	1,500,000	△ 500,000
⑦ 受取負担金	110,852,251	129,303,098	△ 18,450,847
事業負担金収入	110,852,251	129,303,098	△ 18,450,847
⑧ 受取寄付金	239,410,763	246,506,032	△ 7,095,269
財界募金収入	229,105,068	229,215,892	△ 110,824
一般寄付金収入	7,100,000	11,100,000	△ 4,000,000
加盟団体寄付金収入	1,000,000	5,080,000	△ 4,080,000
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,205,695	1,110,140	1,095,555
⑨ 雑収益	11,611,934	9,235,514	2,376,420
雑収益	11,611,934	9,235,514	2,376,420
経常収益計	3,988,127,003	4,303,826,235	△ 315,699,232
(2) 経常費用			
① 事業費	3,879,403,790	4,187,987,832	△ 308,584,042
役員報酬	15,215,000	14,031,200	1,183,800
給料手当	519,252,305	524,373,086	△ 5,120,781
臨時雇賃金	46,307,750	50,036,019	△ 3,728,269
賞与引当金繰入	44,705,000	40,924,000	3,781,000
退職給付費用	40,655,680	52,948,460	△ 12,292,780
福利厚生費	4,055,144	5,552,311	△ 1,497,167
会議費	23,395,592	26,573,099	△ 3,177,507
旅費交通費	263,981,040	269,436,491	△ 5,455,451
渡航費	88,877,080	86,340,000	2,537,080
滞在費	65,398,206	85,509,124	△ 20,110,918
通信運搬費	153,430,450	140,553,974	12,876,476
減価償却費	109,997,148	55,397,379	54,599,769
消耗什器備品費	177,740	0	177,740
消耗品費	85,063,506	97,013,495	△ 11,949,989
印刷製本費	175,358,502	216,359,035	△ 41,000,533
交際費	1,309,450	53,801	1,255,649
光熱水料費	29,561,582	34,191,518	△ 4,629,936
修繕費	3,045,654	911,520	2,134,134

科 目	当年度	前年度	増減
賃借料	275,269,991	289,946,062	△ 14,676,071
保険料	68,437,257	68,692,346	△ 255,089
諸謝金	306,444,955	324,074,484	△ 17,629,529
租税公課	53,219,670	56,479,469	△ 3,259,799
支払負担金	2,326,700	399,900	1,926,800
支払助成金(事業費交付金)	776,972,728	1,002,230,397	△ 225,257,669
支払寄付金	118,152,534	122,287,946	△ 4,135,412
業務委託費	554,182,706	565,020,494	△ 10,837,788
支払手数料	728,258	788,537	△ 60,279
雑費	53,882,162	57,863,685	△ 3,981,523
②管理費	72,903,701	74,893,380	△ 1,989,679
役員報酬	1,134,700	1,171,800	△ 37,100
給料手当	17,025,912	14,316,375	2,709,537
臨時雇賃金	147,000	0	147,000
賞与引当金繰入	2,880,000	3,288,000	△ 408,000
退職給付費用	3,154,320	3,741,540	△ 587,220
福利厚生費	2,056,584	1,110,461	946,123
会議費	459,491	622,945	△ 163,454
旅費交通費	1,272,738	975,079	297,659
通信運搬費	1,109,890	1,428,676	△ 318,786
減価償却費	2,239,673	2,221,605	18,068
環境対策引当金繰入	2,882,000	0	2,882,000
消耗什器備品費	8,020	366,984	△ 358,964
消耗品費	2,281,045	3,338,049	△ 1,057,004
印刷製本費	1,641,837	358,209	1,283,628
交際費	1,506,538	1,101,682	404,856
光熱水料費	359,048	415,282	△ 56,234
修繕費	12,960	33,264	△ 20,304
賃借料	901,385	2,367,256	△ 1,465,871
保険料	3,605,718	3,755,175	△ 149,457
諸謝金	4,299,000	4,993,000	△ 694,000
租税公課	2,861,680	3,110,931	△ 249,251
支払負担金	338,800	149,800	189,000
業務委託費	15,840,851	21,051,111	△ 5,210,260
支払手数料	2,641,098	2,517,851	123,247
支払利息	1,381,277	1,887,144	△ 505,867
雑費	862,136	571,161	290,975
経常費用計	3,952,307,491	4,262,881,212	△ 310,573,721
評価損益等調整前当期経常増減額	35,819,512	40,945,023	△ 5,125,511
特定資産評価損益等	△ 3,691,500	21,778,500	△ 25,470,000
評価損益等計	△ 3,691,500	21,778,500	△ 25,470,000
当期経常増減額	32,128,012	62,723,523	△ 30,595,511
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	1	1	0
固定資産減損損失	3,081,300	0	3,081,300
貯蔵品除去損	3,646	57,399	△ 53,753
経常外費用計	3,084,947	57,400	3,027,547
当期経常外増減額	△ 3,084,947	△ 57,400	△ 3,027,547
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	29,043,065	62,666,123	△ 33,623,058
法人税、住民税及び事業税	23,876,000	19,251,900	4,624,100
当期一般正味財産増減額	5,167,065	43,414,223	△ 38,247,158
一般正味財産期首残高	3,417,722,637	3,374,308,414	43,414,223
一般正味財産期末残高	3,422,889,702	3,417,722,637	5,167,065
II 指定正味財産増減の部			
特定資産運用益	0	1,931,851	△ 1,931,851
特定資産評価損益	△ 1,795,000	△ 1,200,000	△ 595,000
一般正味財産への振替額	0	△ 1,931,851	1,931,851
当期指定正味財産増減額	△ 1,795,000	△ 1,200,000	△ 595,000
指定正味財産期首残高	137,407,960	138,607,960	△ 1,200,000
指定正味財産期末残高	135,612,960	137,407,960	△ 1,795,000
III 正味財産期末残高	3,558,502,662	3,555,130,597	3,372,065

(4)正味財産増減計算書内訳表
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

公益財団法人 日本体育協会

(単位:円)

科 目	収益事業等会計					法人 会計	合計
	公益目的事業会計 公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用益	6,771,242	0	0	0	0	6,771,242	13,542,484
基本財産運用益	6,771,242	0	0	0	0	6,771,242	13,542,484
②特定資産運用益	23,654,630	0	0	392,817	392,817	786,725	24,834,172
特定資産運用益	23,654,630	0	0	392,817	392,817	786,725	24,834,172
③受取登録料	778,282,450	0	0	0	0	0	778,282,450
受取登録料	778,282,450	0	0	0	0	0	778,282,450
④受取会費	43,000,000	0	0	0	0	0	43,000,000
加盟団体会費	43,000,000	0	0	0	0	0	43,000,000
⑤事業収益	811,855,642	163,853,542	155,703,190	0	319,556,732	0	1,131,412,374
参加料収入	296,417,060	0	0	0	0	0	296,417,060
審査認定料収入	159,269,038	0	0	0	0	0	159,269,038
協賛金収入	159,302,800	136,591,545	0	0	136,591,545	0	295,894,345
標章使用料収入	0	3,717,379	0	0	3,717,379	0	3,717,379
広報出版収入	0	0	155,703,190	0	155,703,190	0	155,703,190
会館使用料・管理分担金収入	194,260,807	0	0	0	0	0	194,260,807
その他事業収入	2,605,937	23,544,618	0	0	23,544,618	0	26,150,555
⑥受取補助金等	1,635,180,575	0	0	0	0	0	1,635,180,575
国庫補助金	430,823,798	0	0	0	0	0	430,823,798
スポーツ庁(文部科学省)委託金	16,506,880	0	0	0	0	0	16,506,880
競輪公益資金補助金	70,330,897	0	0	0	0	0	70,330,897
日本馬主協会連合会助成金	30,000,000	0	0	0	0	0	30,000,000
スポーツ振興基金助成金	42,299,000	0	0	0	0	0	42,299,000
スポーツ振興くじ助成金	1,007,720,000	0	0	0	0	0	1,007,720,000
スポーツ安全協会助成金	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000
ミズノスポーツ振興財団助成金	27,500,000	0	0	0	0	0	27,500,000
三菱養和会助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
上月財団助成金	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
⑦受取負担金	110,852,251	0	0	0	0	0	110,852,251
事業負担金収入	110,852,251	0	0	0	0	0	110,852,251
⑧受取寄付金	239,410,763	0	0	0	0	0	239,410,763
財界募金収入	229,105,068	0	0	0	0	0	229,105,068
一般寄付金収入	7,100,000	0	0	0	0	0	7,100,000
加盟団体寄付金収入	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000
スポーツこころのプロジェクト寄付金	2,205,695	0	0	0	0	0	2,205,695
⑨雑収益	9,714,316	22,034	0	492,813	514,847	1,382,771	11,611,934
雑収益	9,714,316	22,034	0	492,813	514,847	1,382,771	11,611,934
経常収益計	3,658,721,869	163,875,576	155,703,190	885,630	320,464,396	8,940,738	3,988,127,003
(2) 経常費用							
①事業費	3,703,438,949	115,331,542	41,760,754	18,872,545	175,964,841		3,879,403,790
役員報酬	14,205,200	0	0	1,009,800	1,009,800		15,215,000
給料手当	480,884,803	22,535,846	3,893,299	11,938,357	38,367,502		519,252,305
臨時雇賃金	46,307,750	0	0	0	0		46,307,750
賞与引当金繰入	41,516,000	1,833,000	724,000	632,000	3,189,000		44,705,000
退職給付費用	37,764,220	0	0	2,891,460	2,891,460		40,655,680
福利厚生費	3,722,755	0	0	332,389	332,389		4,055,144
会議費	23,395,592	0	0	0	0		23,395,592
旅費交通費	262,083,067	1,865,987	0	31,986	1,897,973		263,981,040
渡航費	88,877,080	0	0	0	0		88,877,080
滞在費	65,398,206	0	0	0	0		65,398,206
通信運搬費	152,617,595	19,905	438,142	354,808	812,855		153,430,450
減価償却費	109,651,189	293,498	52,461	0	345,959		109,997,148
消耗什器備品費	163,171	0	0	14,569	14,569		177,740
消耗品費	84,623,784	106,192	171,720	161,810	439,722		85,063,506
印刷製本費	155,040,232	41,472	20,166,250	110,548	20,318,270		175,358,502
交際費	210,500	1,098,950	0	0	1,098,950		1,309,450
光熱水料費	29,501,741	0	0	59,841	59,841		29,561,582
修繕費	3,045,654	0	0	0	0		3,045,654

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計			法人 会計	合計
	公1 (国民スポーツ 推進事業)	収1 (マーケティング 事業)	収2 (出版物等 販売事業)	収益事業 共通	小計		
賃借料	274,560,141	0	0	709,850	709,850		275,269,991
保険料	68,437,257	0	0	0	0		68,437,257
諸謝金	306,409,295	0	35,660	0	35,660		306,444,955
租税公課	38,663,636	7,479,964	7,067,274	8,796	14,556,034		53,219,670
支払負担金	2,326,700	0	0	0	0		2,326,700
支払助成金(事業費交付金)	728,674,480	48,298,248	0	0	48,298,248		776,972,728
支払寄付金	118,152,534	0	0	0	0		118,152,534
業務委託費	512,619,947	31,758,480	9,187,948	616,331	41,562,759		554,182,706
支払手数料	704,258	0	24,000	0	24,000		728,258
雑費	53,882,162	0	0	0	0		53,882,162
②管理費						72,903,701	72,903,701
役員報酬						1,134,700	1,134,700
給料手当						17,025,912	17,025,912
臨時雇賃金						147,000	147,000
賞与引当金繰入						2,880,000	2,880,000
退職給付費用						3,154,320	3,154,320
福利厚生費						2,056,584	2,056,584
会議費						459,491	459,491
旅費交通費						1,272,738	1,272,738
通信運搬費						1,109,890	1,109,890
減価償却費						2,239,673	2,239,673
環境対策引当金繰入						2,882,000	2,882,000
消耗什器備品費						8,020	8,020
消耗品費						2,281,045	2,281,045
印刷製本費						1,641,837	1,641,837
交際費						1,506,538	1,506,538
光熱水料費						359,048	359,048
修繕費						12,960	12,960
賃借料						901,385	901,385
保険料						3,605,718	3,605,718
諸謝金						4,299,000	4,299,000
租税公課						2,861,680	2,861,680
支払負担金						338,800	338,800
業務委託費						15,840,851	15,840,851
支払手数料						2,641,098	2,641,098
支払利息						1,381,277	1,381,277
雑費						862,136	862,136
経常費用計	3,703,438,949	115,331,542	41,760,754	18,872,545	175,964,841	72,903,701	3,952,307,491
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,717,080	48,544,034	113,942,436	△ 17,986,915	144,499,555	△ 63,962,963	35,819,512
特定資産評価損益等	△ 3,332,900	0	0	306,877	306,877	△ 665,477	△ 3,691,500
評価損益等計	△ 3,332,900	0	0	306,877	306,877	△ 665,477	△ 3,691,500
当期経常増減額	△ 48,049,980	48,544,034	113,942,436	△ 17,680,038	144,806,432	△ 64,628,440	32,128,012
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除去損	0	0	0	0	0	1	1
固定資産減損損失	1,584,470	24,250	0	0	24,250	1,472,580	3,081,300
貯蔵品除去損	0	0	3,646	0	3,646	0	3,646
経常外費用計	1,584,470	24,250	3,646	0	27,896	1,472,581	3,084,947
当期経常外増減額	△ 1,584,470	△ 24,250	△ 3,646	0	△ 27,896	△ 1,472,581	△ 3,084,947
他会計振替額	70,735,859	0	0	△ 70,735,859	△ 70,735,859	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	21,101,409	48,519,784	113,938,790	△ 88,415,897	74,042,677	△ 66,101,021	29,043,065
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	23,876,000	23,876,000	0	23,876,000
当期一般正味財産増減額	21,101,409	48,519,784	113,938,790	△ 112,291,897	50,166,677	△ 66,101,021	5,167,065
一般正味財産期首残高	3,655,965,512	443,183,255	548,965,565	△ 649,123,750	343,025,070	△ 581,267,945	3,417,722,637
一般正味財産期末残高	3,677,066,921	491,703,039	662,904,355	△ 761,415,647	393,191,747	△ 647,368,966	3,422,889,702
II 指定正味財産増減の部							
特定資産運用益	0	0	0	0	0	0	0
特定資産評価損益	△ 1,795,000	0	0	0	0	0	△ 1,795,000
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 1,795,000	0	0	0	0	0	△ 1,795,000
指定正味財産期首残高	137,407,960	0	0	0	0	0	137,407,960
指定正味財産期末残高	135,612,960	0	0	0	0	0	135,612,960
III 正味財産期末残高	3,812,679,881	491,703,039	662,904,355	△ 761,415,647	393,191,747	△ 647,368,966	3,558,502,662

(5) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前当期一般正味財産増減額	29,043,065	62,666,123	△ 33,623,058
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	112,236,821	57,618,984	54,617,837
固定資産減損損失	3,081,300	0	3,081,300
退職給付引当金の増減額	△ 37,166,160	△ 16,178,895	△ 20,987,265
賞与引当金の増減額	3,373,000	△ 3,723,000	7,096,000
環境対策引当金の増減額	2,882,000	0	2,882,000
貯蔵品の増減額	△ 13,336,401	745,353	△ 14,081,754
前払金の増減額	△ 2,838,333	6,091,096	△ 8,929,429
未収金の増減額	17,170,504	△ 168,794,849	185,965,353
仮払金の増減額	△ 103,914	△ 304,304	200,390
立替金の増減額	△ 8,571,467	△ 5,612,278	△ 2,959,189
仮受金の増減額	5,801,543	△ 591,489	6,393,032
前受金の増減額	△ 494,750	2,547,280	△ 3,042,030
未払金の増減額	△ 219,245,026	245,541,132	△ 464,786,158
預り金の増減額	△ 3,063,892	△ 885,818	△ 2,178,074
受入敷金保証金の増減額	0	△ 54,000	54,000
固定資産除去損	1	1	0
特定資産評価損益等	3,691,500	△ 20,578,500	24,270,000
指定正味財産からの振替額	0	△ 1,931,851	1,931,851
小計	△ 136,583,274	93,888,862	△ 230,472,136
3. 法人税等の支払額	△ 21,137,300	△ 35,059,400	13,922,100
4. 指定正味財産増加収入			
特定資産運用収入	0	731,851	△ 731,851
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 128,677,509	122,227,436	△ 250,904,945
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	658,285,130	74,035,295	584,249,835
貸付金回収収入	1,070,000	1,400,000	△ 330,000
投資活動収入計	659,355,130	75,435,295	583,919,835
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	△ 677,231,662	△ 126,573,954	△ 550,657,708
固定資産取得支出	△ 48,890,450	△ 62,172,968	13,282,518
貸付金支出	△ 1,800,000	△ 1,000,000	△ 800,000
投資活動支出計	△ 727,922,112	△ 189,746,922	△ 538,175,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,566,982	△ 114,311,627	45,744,645
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金の借入による収入	700,000,000	600,000,000	100,000,000
財務活動収入計	700,000,000	600,000,000	100,000,000
2. 財務活動支出			
短期借入金の返済による支出	△ 700,000,000	△ 600,000,000	△ 100,000,000
リース債務の返済による支出	△ 3,706,344	△ 4,762,224	1,055,880
財務活動支出計	△ 703,706,344	△ 604,762,224	△ 98,944,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,706,344	△ 4,762,224	1,055,880
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 200,950,835	3,153,585	△ 204,104,420
V 現金及び現金同等物の期首残高	466,961,452	463,807,867	3,153,585
VI 現金及び現金同等物の期末残高	266,010,617	466,961,452	△ 200,950,835

(6) 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 財務諸表は、公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）に準拠して作成している。

(2) 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）によっている。

② その他の有価証券

・時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

・時価のないもの……移動平均法による原価法によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法によっている。

(4) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする、定額法によっている。

【会計上の見積りの変更】

（耐用年数の変更）

本会が保有する建物及びその付属設備について、将来の建替え計画に基づき、耐用年数を残存使用見込期間まで短縮した結果、事業費の減価償却費が48,129,939円、管理費の減価償却費が584,756円それぞれ増加し、当期経常増減額及び税引前当期一般正味財産増減額、当期一般正味財産増減額がそれぞれ48,714,695円減少している。

(5) 引当金の計上基準

退職給付引当金…役職員の退職金支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金…職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

環境対策引当金…PCB(ポリ塩化ビフェニール)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると認められる額を計上している。

(6) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産・特定資産の増減額およびその残高

基本財産・特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	899,571,658	501,374,100	600,140,815	800,804,943
定期預金	100,000,000	100,000,000	0	200,000,000
普通預金	1,428,342	153,357	1,386,642	195,057
小 計	1,001,000,000	601,527,457	601,527,457	1,001,000,000
特定資産				
諸基金引当資産	49,751,490	45,340,642	46,028,500	49,063,632
秩父宮基金引当資産	137,407,960	50,860,000	52,655,000	135,612,960
減価償却引当資産	787,130,056	238,999,950	226,921,500	799,208,506
会館修繕引当資産	392,841,850	54,405,000	87,650,000	359,596,850
退職給付引当資産	470,203,332	184,835,970	217,165,130	437,874,172
会館建替準備引当資産	118,936,400	121,063,600	51,625,000	188,375,000
小 計	1,956,271,088	695,505,162	682,045,130	1,969,731,120
合 計	2,957,271,088	1,297,032,619	1,283,572,587	2,970,731,120

3. 基本財産および特定資産の財源等の内訳

基本財産および特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	800,804,943	(0)	(800,804,943)	(0)
定期預金	200,000,000	(0)	(200,000,000)	(0)
普通預金	195,057	(0)	(195,057)	(0)
小 計	1,001,000,000	(0)	(1,001,000,000)	(0)
特定資産				
諸基金引当資産	49,063,632	(0)	(49,063,632)	(0)
秩父宮基金引当資産	135,612,960	(135,612,960)	(0)	(0)
減価償却引当資産	799,208,506	(0)	(799,208,506)	(0)
会館修繕引当資産	359,596,850	(0)	(359,596,850)	(0)
退職給付引当資産	437,874,172	(0)	(0)	(437,874,172)
会館建替準備引当資産	188,375,000	(0)	(188,375,000)	(0)
小 計	1,969,731,120	(135,612,960)	(1,396,243,988)	(437,874,172)
合 計	2,970,731,120	(135,612,960)	(2,397,243,988)	(437,874,172)

4. 担保に供している資産

なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,014,524,900	419,838,297	594,686,603
建物付属設備	199,013,124	91,482,892	107,530,232
車両運搬具	4,424,528	4,424,527	1
什器備品	190,122,930	170,219,057	19,903,873
リース資産	18,813,276	17,462,868	1,350,408
ソフトウェア	219,176,233	155,338,004	63,838,229
合 計	1,646,074,991	858,765,645	787,309,346

(注1) 什器備品のうち、使用不能なもの1件(取得価額194,250円、減価償却累計額194,249円、前期末帳簿価額1円)は除却されている。

6. 保証債務等の偶発債務

なし

7. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価および評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類および銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第9回日本国債	99,607,300	118,460,000	18,852,700
第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000	115,877,700	15,877,700
ゴートマンサックスグループ 為替連動ユーロ円建債	100,000,000	99,250,000	△ 750,000
SMBC日興証券(株) クレジットリンク債(日本製紙)	100,000,000	100,030,000	30,000
日本生命2011基金第1回B号特定社債	101,197,643	101,310,000	112,357
SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)	100,000,000	98,710,000	△ 1,290,000
ノムローロップ ファイナンス クレジットリンク債 (住友商事)	100,000,000	98,680,000	△ 1,320,000
SMBC日興証券(株) クレジットリンク債(日本郵船)	100,000,000	98,790,000	△ 1,210,000
合 計	800,804,943	831,107,700	30,302,757

8. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
民間スポーツ 振興費等補助金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	430,823,798	430,823,798	0	—
競輪公益資金 補助金	J K A	0	70,330,897	70,330,897	0	—
委託金						
国体における五輪女子種目 導入調査研究委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	14,194,250	14,194,250	0	—
コーチング・イノベーション 推進事業委託金	文部科学省 (スポーツ庁)	0	2,312,630	2,312,630	0	—
助成金						
日体協助成等 事業助成金	日本馬主協会連合会	0	30,000,000	30,000,000	0	—
スポーツ振興基金 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	42,299,000	42,299,000	0	—
スポーツ振興くじ 助成金	日本スポーツ 振興センター	0	1,007,720,000	1,007,720,000	0	—
スポーツ振興事業 助成金	スポーツ安全協会	0	8,000,000	8,000,000	0	—
ミズノスポーツ 振興財団助成金	ミズノスポーツ 振興財団	0	27,500,000	27,500,000	0	—
三菱養和会 助成金	三菱養和会	0	1,000,000	1,000,000	0	—
上月財団 助成金	上月財団	0	1,000,000	1,000,000	0	—
合 計		0	1,635,180,575	1,635,180,575	0	

9. 関連当事者との取引の内容

なし

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金および現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

当年度		前年度	
現金預金勘定	266,010,617	現金預金勘定	466,961,452
現金および現金同等物	266,010,617	現金および現金同等物	466,961,452

(2) 重要な非資金取引

なし

11. 減損損失関係

電話加入権について減損損失を計上している。

(単位：円)

種 類	電話加入権
減損損失の金額	3,081,300

(評価金額の算定方法)

国税庁の定める東京都における電話加入権の標準価額によっている。

12. 重要な後発事象

なし

13. その他

公益目的事業会計については、前年度まで<公1>～<公9>の9つに区分していたが、各々の事業区分間の連携・協働をより意識した一体的かつ総合的な事業推進を図るため、内閣府に対し変更認定申請手続きを行い、当年度より<公1>国民スポーツ推進事業に一本化を行っている。

(7) 附 属 明 細 書

1. 基本財産および特定資産

基本財産および特定資産の明細については、財務諸表の注記において記載している。

2. 引当金の明細

引当金の当期の増減額および残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	44,212,000	47,585,000	44,212,000	0	47,585,000
退職給付引当金	484,463,816	43,810,000	80,976,160	0	447,297,656
環境対策引当金	0	2,882,000	0	0	2,882,000

(8) 財 産 目 録

平成28年3月31日現在

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	現金手許有高	749,460
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店	41,044,965
		三井住友信託銀行渋谷駅前支店	800,511
		三菱東京UFJ銀行渋谷支店	222,480,219
		三井住友銀行本店	777,832
	振替貯金	ゆうちょ銀行	157,630
		(現金預金計)	266,010,617
	貯蔵品	本会	332,476
		公益目的事業・公認スポーツ指導者養成講習会用教材として	
		ヤマトシステム開発(株)	29,043,150
		収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材として	
		(貯蔵品計)	29,375,626
	未収金	一般財団法人スポーツ振興資金財団他	456,956,255
		公益目的事業・受取補助金他未収分として	
		(株)NHK学園他	10,697,480
		収益事業・公認スポーツ指導者登録協賛金他未収分として	
		SMBC日興証券(株)他	3,231,298
		基本財産・特定資産経過利息他未収分として	
		(未収金計)	470,885,033
	前払金	(株)南江堂他	1,415,093
		公益目的事業・次年度洋雑誌継続購入費他前払分として	
		三井住友海上火災保険(株)他	2,871,059
		運営管理業務・職員対象保険他前払分として	
		(前払金計)	4,286,152
	仮払金	職員他	39,130
		公益目的事業・出張経費他仮払分として	
		ヤマトシステム開発(株)	1,804
		収益事業・テキスト販売請求書用切手代仮払分として	
		郵便事業(株)	553,292
		運営管理業務・事務局使用郵券代他仮払分として	
		(仮払金計)	594,226
	短期貸付金	職員分	1,380,000
		職員貸付として	
	立替金	総合型潮見地域スポーツクラブ他	14,503,012
		公益目的事業・過年度スポーツ振興くじ助成金返還金他立替分として	
		公益財団法人日本オリンピック委員会	6,750
		運営管理業務・諸会議会場等使用料立替分として	
		(立替金計)	14,509,762
	流動資産合計		787,041,416
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	800,804,943
		第9回日本国債	99,607,300
		第38回地方公共団体金融機構債	100,000,000
		ゴールドマンサックスグループ為替連動ユーロ円建債	100,000,000
		公益目的・運営管理目的保有財産であり、運用益を公益目的事業・運営管理業務の財源に充当	

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(固定資産) 基本財産	投資有価証券	SMBC日興証券(株) クレジットリンク債(日本製紙)		100,000,000	
		日本生命2011基金 第1回B号特定社債		101,197,643	
		SG Issuerクレジットリンク債 (JFEホールディングス)		100,000,000	
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債(住友商事)		100,000,000	
		SMBC日興証券(株) クレジットリンク債(日本郵船)		100,000,000	
	定期預金	三井住友信託銀行マルチコーラ ブル特約付定期預金(2014)		200,000,000	
		三井住友信託銀行マルチコーラ ブル特約付定期預金(2015)		100,000,000	
	普通預金	みずほ銀行渋谷支店		195,057	
				(基本財産合計)	1,001,000,000
	特定資産	諸基金引当 資産	大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)	運営管理業務用財産であり、運用益 を運営管理業務の財源に充当	49,063,632
ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債(丸紅)				19,350,000	
(普通預金)みずほ銀行渋谷支店				24,777,500	
秩父宮基金 引当資産		第23回シティグループ・インク 円貨社債	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業「秩父宮スポーツ医・ 科学賞」の表彰事業の財源に充当	4,936,132	
		大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)		135,612,960	
		(普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店		102,620,000	
減価償却 引当資産		ノムラヨーロッパファイナンス 為替連動債(豪ドル参照型)	減価償却引当用財産であり、運用益 を公益目的事業・収益事業・運営管理 業務の財源に充当	29,025,000	
		大和証券(株)クレジットリンク債 (神戸製鋼所)		3,967,960	
		ドイツ銀行ロンドン支店 パワーリバースデュアル債		799,208,506	
		みずほ証券(株) リバースフローター債①		120,510,000	
		ドイツ銀行ロンドン支店 クレジットリンク債(三井化学)		100,140,000	
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債(丸紅)		82,970,000	
		ノムラヨーロッパファイナンス クレジットリンク債(三井化学)		100,000,000	
		(普通預金)みずほ銀行渋谷支店		99,840,000	
				74,332,500	
		100,160,000			
		121,256,006			

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
会館修繕 引当資産	JPモルガンインターナショナル 円建債 クレディ・アグリコル クレジットリンク債（日本製紙） ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債① (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	会館修繕用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	359,596,850 96,420,000 100,280,000 106,690,000 56,206,850
退職給付 引当資産	三井住友海上火災保険㈱ 積立いきいき生活傷害保険 三井住友海上火災保険㈱ G Kケガの保険 ゴールドマンサックスグループ ユーロ円債 ロイズバンクピーエルシー ハイパーリバースデュアル債② みずほ証券㈱ リバースフローター債② 第104回丸紅社債 (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	役員退職給付用財産であり、運用 益を公益目的事業・収益事業・運営管 理業務の財源に充当	437,874,172 2,744,589 75,934,400 50,570,000 104,660,000 99,330,000 29,982,000 74,653,183
会館建替準備 引当資産	大和証券㈱クレジットリンク債 (神戸製鋼所) (通知預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店 (通知預金)みずほ銀行渋谷支店 (普通預金)三菱東京UFJ銀行 渋谷支店	会館建替用財産であり、運用益 を公益目的事業の財源に充当	188,375,000 48,375,000 40,000,000 30,000,000 70,000,000
		(特定資産合計)	1,969,731,120
その他 固定資産	建物	岸記念体育会館(鉄筋コンクリ ート造、地下3階、地上5階)	594,686,603 うち公益目的保有財産98.6% 586,360,995 うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.4% 8,325,608
	建物付属設備	岸記念体育会館内 空調設備他計32件	107,530,232 うち公益目的保有財産98.6% 106,024,812 うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.4% 1,505,420
	車両運搬具	岸記念体育会館内 自動車1台	1 運営管理目的の財源として保有する 財産 1
	什器備品	岸記念体育会館内 スポーツ情報システムネット ワーク機器他計54件	19,903,873 うち公益目的保有財産98.5% 19,602,513 うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.5% 301,360
	土地	岸記念体育会館用地 東京都渋谷区神南1丁目1番1号 4,203.785平米	252,458,700 うち公益目的保有財産98.6% 248,924,275 うち運営管理目的の財源として保有 する財産1.4% 3,534,425

公益財団法人 日本体育協会

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	リース資産	岸記念体育会館内 事務局リースPC他計4件	うち公益目的保有財産75.2% うち運営管理目的の財源として保有する財産24.8%	1,350,408 1,015,504 334,904
	電話加入権	岸記念体育会館内 事務局電話機加入権計64回線	うち公益目的保有財産50.8% うち運営管理目的の財源として保有する財産49.2%	96,000 48,750 47,250
	ソフトウェア	岸記念体育会館内 公認スポーツ指導者登録管理システム他計18件	うち公益目的保有財産99.8% うち運営管理目的の財源として保有する財産0.2%	63,838,229 63,741,979 96,250
	長期貸付金	職員分	職員貸付として (その他固定資産合計)	2,220,000 1,042,084,046
固定資産合計				4,012,815,166
資産合計				4,799,856,582
(流動負債)	未払金	広研印刷(株)他 (株)電通他 渋谷税務署他	公益目的事業に関する未払分として 収益事業に関する未払分として 運営管理業務に関する未払分として (未払金計)	470,471,244 67,003,411 111,823,624 649,298,279
	前受金	公認スポーツ指導者他 同上	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者養成講習会受講料他前受分として 収益事業・次年度販売用公認スポーツ指導者用教材他前受分として (前受金計)	6,394,680 4,307,730 10,702,410
	預り金	公認スポーツ指導者 渋谷税務署他	収益事業・次年度公認スポーツ指導者総合保険料預り分として 源泉徴収税他預り分として (預り金計)	1,106,770 45,531,602 46,638,372
	仮受金	公認スポーツ指導者他 同上 職員他	公益目的事業・次年度公認スポーツ指導者登録料他仮受分として 収益事業・販売用公認スポーツ指導者用教材他仮受分として 文房具個人購入仮受分他 (仮受金計)	9,962,608 49,185 662,040 10,673,833
	リース債務	日立キャピタル(株)	事務局用PCリース料として	1,350,408
	未払法人税等	東京国税局他	未払法人税等として	24,549,600
	賞与引当金	職員分	公益目的事業、収益事業及び運営管理業務に従事する職員の賞与として	47,585,000
流動負債合計				790,797,902
(固定負債)	受入敷金保証金	(株)あすなる舎他	運営管理業務・受入敷金保証金として	376,362
	退職給付引当金	役職員分	公益目的事業及び運営管理業務に従事する役職員の退職給付金として	447,297,656
	環境対策引当金	中間貯蔵・環境安全事業(株)	水銀灯安定器等PCB廃棄物処理費用として	2,882,000
固定負債合計				450,556,018
負債合計				1,241,353,920
正味財産				3,558,502,662

平成 28 年 5 月 31 日

公益財団法人日本体育協会

会 長 張 富 士 夫 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

久保直生

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

戸谷且典

<財務諸表監査>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本体育協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの平成 27 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びにキャッシュ・フロー計算書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<財産目録に対する意見>

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に準じて、公益財団法人日本体育協会の平成 28 年 3 月 31 日現在の平成 27 年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

利害関係

公益財団法人日本体育協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

平成 28 年 6 月 1 日

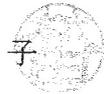
公益財団法人 日本体育協会
会 長 張 富 士 夫 殿

公益財団法人 日本体育協会

監 事 中 村 正 彦



監 事 村 田 芳 子



私たち監事は、公益財団法人日本体育協会の平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その結果を次のとおり報告いたします。

1. 監査方法及びその内容

- (1) 理事の職務並びに事業報告及びその附属明細書の監査については、理事会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧その他必要と思われる監査手続を実施して、理事の職務の遂行並びに事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。
- (2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査については、独立監査人から監査実施状況及び結果について報告を受け、計算書類及びその附属明細書並びに財産目録を検討しました。

2. 監査意見

(1)事業報告及びその附属明細書に関する監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法令又は定款に従い当法人の状況を正しく示していると認めます。

(2)理事の職務の遂行に関する監査結果

当法人の理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(3)計算書類及びその附属明細書並びに財産目録に関する監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は当法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。また、独立監査人の監査方法及び結果は、相当であると認めます。

以 上

フェアプレイで
日本を元気に
あくしゅ、あいさつ、ありがとう

